

計算書類に対する注記(法人全体用)

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等・・・ 該当なし
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・ 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産 定額法
 - ・ 無形固定資産 定額法
 - ・ リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なしなお、この取引のうち平成27年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
該当なし
 - ② 退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、県社協の退職共済制度に基づき当事業年度末における事業主負担掛金累計相当額を計上しています。
- 3 重要な会計方針の変更
該当なし
- 4 法人で採用する退職給付制度
 - ① 山梨県社会福祉協議会の実施する山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当等共済制度を採用しています。
 - ② 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しています。
 - ③ 山梨中央銀行の実施する確定拠出年金企業型年金を採用しています。
- 5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 - ・ 当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
 - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成を省略しています。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では公益事業を実施していないため作成していません。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では収益事業を実施していないため作成していません。
 - ・ 各拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりとなっています。
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
「本部」
 - イ 光珠荘拠点(社会福祉事業)
「養護老人ホーム光珠荘」
「ヘルパーステーション光珠」
 - ウ エールニ之宮拠点(社会福祉事業)
「地域密着型特別養護老人ホームエールニ之宮」
「短期入所生活介護ショートステイエールニ之宮」
「エールニ之宮居宅介護支援事業所」
「小規模多機能型居宅介護事業所ライフサポートハウスエールニ之宮」
 - エ エール境川拠点(社会福祉事業)
「サテライト型特別養護老人ホームエール境川」

- 6 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。
なお・当期減少額は減価償却額です。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	96,727,590	0	0	96,727,590
建物	552,747,871	0	39,617,988	513,129,883
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	649,475,461	0	39,617,988	609,857,473

- 7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

- 8 担保に供している資産

- ・ 担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	96,727,590 円
建物(基本財産)	513,129,883 円
計	609,857,473 円

- ・ 担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	398,294,200 円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0 円
計	398,294,200 円

- 9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	96,727,590	0	96,727,590
建物(基本財産)	949,997,332	436,867,449	513,129,883
土地(その他の固定資産)			0
建物(その他の固定資産)			0
構築物	55,799,621	35,149,772	20,649,849
機械及び装置	84,926,279	56,649,959	28,276,320
車両運搬具	16,218,715	16,218,701	14
器具及び備品	52,773,577	47,499,891	5,273,686
ソフトウェア	147,000	146,999	1
権利	60,000	0	60,000
有形リース資産			0
無形リース資産			0
投資有価証券			0
水道施設利用権	2,349,061	1,253,172	1,095,889
車両リサイクル預託金	73,390	0	73,390
合計	1,259,072,565	593,785,943	665,286,622

- 10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,614,422	0	56,614,422
未収金	826,227	0	826,227
立替金	368,680	0	368,680
合計	57,809,329	0	57,809,329

- 11 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12 関連当事者との取引の内容
該当事項はありません。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

13 重要な偶発債務
該当事項はありません。

14 重要な後発事象
該当事項はありません。

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け
該当事項はありません。

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当事項はありません。

計算書類に対する注記(エールニ之宮拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・ 該当なし
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・ 定額法
- ②無形固定資産・・・ 定額法
- ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし

なお、この取引のうち平成27年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
 - ・該当なし
- ②退職給付引当金
 - 職員の退職金の支給に備えるため、山梨県社会福祉協議会の退職共済制度に基づき当事業年度末における事業主負担掛金累計相当額を計上しています。

2 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3 採用する退職給付制度

- ①山梨県社会福祉協議会の実施する山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当等共済制度を採用しています。
- ②山梨中央銀行の実施する確定拠出年金企業型年金を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- ・当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
 - (1)エールニ之宮拠点区分計算書類(第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式)
 - (2)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - (3)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

- ・エールニ之宮拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりとなっています。

- ア エールニ之宮拠点(社会福祉事業)
 - 「地域密着型特別養護老人ホームエールニ之宮」
 - 「短期入所生活介護ショートステイエールニ之宮」
 - 「エールニ之宮居宅介護支援事業所」
 - 「小規模多機能型居宅介護事業所ライフサポートハウスエールニ之宮」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

- なお ・建物の当期増加額は改築による資本的支出部分です。
- ・当期減少額は減価償却費です。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,653,300	0	0	32,653,300
建物	226,467,024	0	16,321,061	210,145,963
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	259,120,324	0	16,321,061	242,799,263

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7 担保に供している資産

・担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	32,653,300円
建物(基本財産)	210,145,963円
計	242,799,263円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	180,641,000円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
計	180,641,000円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	32,653,300		32,653,300
建物(基本財産)	391,234,032	181,088,069	210,145,963
土地(その他の固定資産)			
建物(その他の固定資産)			
構築物	23,352,354	15,357,559	7,994,795
機械及び装置	4,948,560	2,915,549	2,033,011
車両運搬具	5,328,720	5,328,714	6
器具及び備品	20,079,725	18,674,037	1,405,688
ソフトウェア			
権利			
有形リース資産			
無形リース資産			
投資有価証券			
水道施設利用権	817,641	599,707	217,934
車両リサイクル預託金	17,380		17,380
合計	478,431,712	223,963,635	254,468,077

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	31,917,744	0	31,917,744
未収金	20,607	0	20,607
立替金	61,440	0	61,440
合計	31,999,791	0	31,999,791

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当事項はありません。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11 重要な後発事象

・該当事項はありません。

12 その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(エール境川拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・・該当なし
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・定額法
- ②無形固定資産・・・・定額法
- ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし

なお、この取引のうち平成27年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
 - ・該当なし
- ②退職給付引当金
 - 職員の退職金の支給に備えるため、山梨県社会福祉協議会の退職共済制度に基づき当事業年度末における事業主負担掛金累計相当額を計上しています。

2 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3 採用する退職給付制度

- ①山梨県社会福祉協議会の実施する山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当等共済制度を採用しています。
- ②山梨中央銀行の実施する確定拠出年金企業型年金を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- ・当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
 - (1)エール境川拠点区分計算書類(第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式)
 - (2)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
作成を省略しています。
 - (3)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
作成を省略しています。

・エール境川拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりとなっています。

- ア エール境川拠点(社会福祉事業)
「サテライト型特別養護老人ホームエール境川」

5 基本財産の増減の内容及び金額

- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。
- なお・建物の当期増加額は改築による資本的支出部分です。
- ・当期減少額は減価償却費です。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,860,922	0	0	29,860,922
建物	150,882,758	0	9,841,167	141,041,591
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	180,743,680	0	9,841,167	170,902,513

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7 担保に供している資産

・担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	29,860,922円
建物(基本財産)	141,041,591円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	187,653,200円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
計	187,653,200円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	29,860,922		29,860,922
建物(基本財産)	200,908,688	59,867,097	141,041,591
土地(その他の固定資産)			
建物(その他の固定資産)			
構築物	19,134,309	7,777,910	11,356,399
機械及び装置	66,349,703	40,362,734	25,986,969
車両運搬具	5,182,020	5,182,017	3
器具及び備品	17,198,376	15,235,297	1,963,079
ソフトウェア			
権利			
有形リース資産			
無形リース資産			
投資有価証券			
水道施設利用権	1,531,420	653,465	877,955
車両リサイクル預託金	16,580		16,580
合計	340,182,018	129,078,520	211,103,498

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,370,465	0	20,370,465
未収金	681	0	681
立替金	65,000	0	65,000
合計	20,436,146	0	20,436,146

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当事項はありません。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11 重要な後発事象

・該当事項はありません。

12 その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(光珠荘拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・該当なし
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・定額法
- ②無形固定資産・・・定額法
- ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・該当なし

なお、この取引のうち平成27年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
 - ・該当なし
- ②退職給付引当金
 - 職員の退職金の支給に備えるため、山梨県社会福祉協議会の退職共済制度に基づき当事業年度末における事業主負担掛金累計相当額を計上しています。

2 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しています。
- ②山梨県社会福祉協議会の実施する山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当等共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- ・当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
- (1)光珠荘拠点区分計算書類(第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
作成を省略しています。
- (3)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
作成を省略しています。

・光珠荘点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりとなっています。

- ア 光珠荘拠点(社会福祉事業)
 - 「養護老人ホーム光珠荘」
 - 「ヘルパーステーション光珠」

5 基本財産の増減の内容及び金額

- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。
- なお ・建物の当期増加額は改築による資本的支出部分です。
- ・当期減少額は減価償却費です。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,213,368	0	0	34,213,368
建物	175,398,089	0	13,455,760	161,942,329
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	209,611,457	0	13,455,760	196,155,697

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7 担保に供している資産

・担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	34,213,368円
建物(基本財産)	161,942,329円
計	196,155,697円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	30,000,000円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
計	30,000,000円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	34,213,368	0	34,213,368
建物(基本財産)	357,854,612	195,912,283	161,942,329
土地(その他の固定資産)			
建物(その他の固定資産)			
構築物	13,312,958	12,014,303	1,298,655
機械及び装置	13,628,016	13,371,676	256,340
車両運搬具	5,707,975	5,707,970	5
器具及び備品	15,033,476	13,436,249	1,597,227
ソフトウェア	147,000	146,999	1
権利	60,000	0	60,000
有形リース資産			
無形リース資産			
投資有価証券			
車両リサイクル預託金	39,430	0	39,430
合計	439,996,835	240,589,480	199,407,355

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,326,213	0	4,326,213
未収金	477,140	0	477,140
立替金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0
合計	4,803,353	0	4,803,353

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当事項はありません。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11 重要な後発事象

・該当事項はありません。

12 その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的の債券等・・・ 該当なし
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産・・・ 定額法
 - ②無形固定資産・・・ 該当なし
 - ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ①賞与引当金
 - ・該当なし
 - ②退職給付引当金
 - ・該当なし

2 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- ・当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
 - (1) 法人本部拠点区分計算書類(第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
作成を省略しています。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
作成を省略しています。
- ・法人本部拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりとなっています。
- ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
「本部」

5 基本財産の増減の内容及び金額

- ・該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	0	0	0	0

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7 担保に供している資産

・該当なし

土地(基本財産)	0円
建物(基本財産)	0円
計	0円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
計	0円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

・該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)			
建物(基本財産)			
土地(その他の固定資産)			
建物(その他の固定資産)			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	462,000	154,308	307,692
有形リース資産			
無形リース資産			
投資有価証券			
合計	462,000	154,308	307,692

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

・該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			0
未収金	327,799		327,799
立替金	242,240		242,240
合計	570,039	0	570,039

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11 重要な後発事象

・該当なし

12 その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし